

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	東京急行電鉄株式会社 都市創造本部 運営事業部 営業3部
	電話番号等	03-3477-6470
公表の 担当部署	名称	レミィ五反田 マネージメントオフィス
	電話番号等	03-5475-1095

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： http://remy-remy.com
	窓口で閲覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊子	冊子名：
		入手方法：
その他	アドレス：	

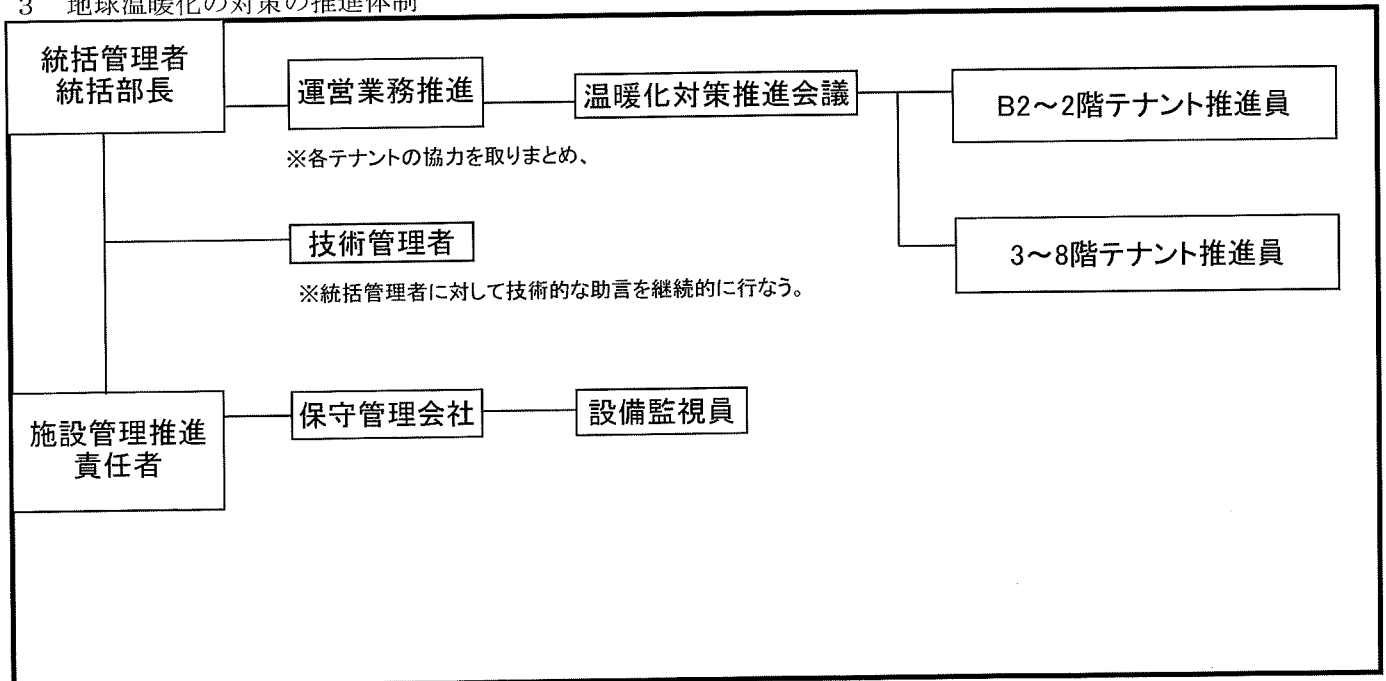
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の使用開始年月日	2008 年 4 月 23 日
特定地球温暖化対策事業所	2011 年度		

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

1. 省エネの取り組み
2. 自然エネルギーの利用拡大
3. 社員・入店テナントに対する環境意識向上のための啓発活動

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から		2019 年度まで		
削減目標	特定温室効果ガス	性能検証や省エネ診断等を活用してエネルギー使用の最適化・効率化を追求するとともに、入居テナントと一体となって運用対策を実施することにより、総量削減義務を目指す。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっていることから、節水を行う方法によりその他ガスを削減する。入居テナントに対し節水を呼びかけ水道の使用量の削減を目指す。			
削減義務の概要	基準排出量	3,463	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	3,186	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	8.00%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から		2024 年度まで		
削減目標	特定温室効果ガス	設備更新及び省エネ機器導入を計画し、総量削減を目指す。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に引き続き節水を行う。			

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		2,771				
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	メタン (CH ₄)					
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	三ふっ化窒素 (NF ₃)					
	上水・下水	29				
合計	2,800					

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	181.0				

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2008年度、2009年度、2010年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ 原則の方法A ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I-1
----------	-----

(4) 削減義務期間

2015年度から	2019年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	3,463					3,463
	削減義務率(B)	8.00%					
	排出上限量(C = $\Sigma A - D$)	/					3,186
	削減義務量(D = $\Sigma (A \times B)$)	/					277
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	2,771					2,771
	排出削減量(F = A - E)	692					692

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因			

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	110400	11_エネルギー使用量の管理	空調設備の緩和（2012年度）、 全熱交換機の管理	2011年3月より	
2	150200	15_照明設備の運用管理	共用部照明LED化	2013年11月	
3	160100	16_昇降機の運転管理	エレベーター制御機器更新	2013年12月～ 2014年2月	
4	160100	16_昇降機の運転管理	エスカレーター制御機器更新	2014年11月～ 2015年2月	
5	310200	31_主要設備等の保全管理	受変電設備更新	2015年10月～ 2017年2月	
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
51					
52					
53					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社では事業における環境負荷低減の取り組みとして、本社部門のISO14001認証に基づく環境マネジメントシステムにより、環境方針を基に、全事業の環境側面を評価し、環境活動を行っております。

具体的な取り組み

- ・各事業部門、各事業所毎の環境負荷削減、環境改善にむけた環境目標設定と活動
- ・社員の意識啓発等のe-ラーニング、環境実務者養成セミナー等の環境教育実施
- ・環境関連法規制等の順守状況の評価
- ・環境負荷データ、環境会計の把握、評価
- ・当社及び東急グループ各社における優れた環境の取り組み表彰する制度の運用

など、全社が積極的に環境配慮を推進する体制を2000年度より構築し、PDCAサイクルにより継続的な改善を重ねております。

これら環境活動の推進による結果として、当社は2009年度にフジサンケイグループの主催する「地球環境大賞」において国土交通大臣賞を受賞しております。

なお、この取り組みによる成果及び内容は、毎年9月に「企業の社会的責任報告書」を発行（当社ホームページにも掲載）し、広く公表しております。

また、環境負荷削減、省エネ化に向けた実現可能な各種施設は、継続的かつ着実に実施しており、今後の改善の余地は減少しております。

以上の全体的な取り組み体制の中、当該事業所では、日頃から環境配慮の積極的な取り組みを進めております。

事業所としての取り組み

1. 事業所での省エネの取り組み

施設管理推進者と保守管理会社、本社設備担当者と定期的に協議を行い設備に関して省エネ製品の導入計画や運用方法の検討を重ねながら、計画し、実施し、省エネ化を進めている。

2. 社員・従業員・入居テナントに対する環境意識向上のための啓発活動

環境に対する意識を向上させるために近隣清掃など地域の環境改善活動（清掃ボランティア）へ積極的に参加している。